

土地区画整理事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	174,800	165,000	9,800
2 国庫支出金	32,640	7,000	25,640
3 財産収入	1	1	0
4 繰入金	358,241	430,919	△72,678
5 繰越金	1	1	0
6 市債	39,200	8,500	30,700
歳入合計	604,883	611,421	△6,538

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 土地区画整理事業費	514,312	529,335	△15,023
2 公債費	90,571	82,086	8,485
歳出合計	604,883	611,421	△6,538

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
32,640	39,200	174,800	267,672
			90,571
32,640	39,200	174,800	358,243

(款) 5 繰越金 1 千円
(項) 1 繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0

(款) 6 市 債 39,200 千円
(項) 1 市 債

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 市 債	39,200	8,500	30,700
1 市 債	39,200	8,500	30,700
1 土地区画整理事業債	39,200	8,500	30,700

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
歳 入 合 計	604,883	611,421	△6,538

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1 (市街地開発事務所)

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		1 土地区画整理事業債	39,200	合併特例債 39,200 (市街地開発事務所)

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明

3 歳 出

(款) 1 土地区画整理事業費 514,312 千円
(項) 1 第一地区土地区画整理事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地区画整理事業費	514,312	529,335	△15,023	32,640	39,200	174,800	267,672
1 第一地区土地区画整理事業費	514,312	529,335	△15,023	32,640	39,200	174,800	267,672
1 総務費	5,561	5,579	△18				5,561
							117
							5,444
2 第一地区土地区画整理事業費	508,751	523,756	△15,005	32,640	39,200	174,800	262,111
							111,444

(土地区画整理事業特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
1 報 酬	105	7901	土地区画整理審議会に要する経費	117
9 旅 費	2		(市街地開発事務所)	
11 需 用 費	1,559	1 報酬	土地区画整理審議会委員報酬	105
12 役 務 費	17			105
13 委 託 料	195	9 旅費	費用弁償	2
14 使用料及び賃借料	3,570			2
19 負担金補助及び交付金	113	11 需用費	消耗品費	5
			食糧費	2
		12 役務費	郵便料	3
				5
		7909	総務に要する経費	5,444
			(市街地開発事務所)	
		11 需用費	消耗品費	1,554
			電気料	39
			水道料	1,480
		12 役務費	郵便料	35
			火災保険料	12
		13 委託料	事務所警備業務委託料	4
				8
		14 使用料及び賃借料	駐車場使用料	195
			土地家屋借上料	195
		19 負担金補助及び交付金	街づくり区画整理協会負担金	3,570
				2
				3,568
		19 負担金補助及び交付金	街づくり区画整理協会負担金	113
				113
1 報 酬	7	7902	第一地区土地区画整理事業人件費	111,444
2 給 料	55,215		(職員課)	
3 職員手当等	37,739	2 給料	職員給	55,215
4 共 済 費	21,270			55,215
7 賃 金	19,646	3 職員手当等	扶養手当	37,739
9 旅 費	432		通勤手当	2,532
11 需 用 費	2,776		時間外勤務手当	921
12 役 務 費	1,203		管理職手当	7,500
13 委 託 料	52,015		期末手当	2,155
14 使用料及び賃借料	9,545		勤勉手当	14,108
			地域手当	7,041
			住居手当	1,798
			児童手当	324
		4 共済費	職員共済組合負担金	1,360
			公務災害補償基金負担金	18,490
				18,380
				110

(款) 1 土地区画整理事業費 514,312 千円
 (項) 1 第一地区土地区画整理事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				32,640	39,200	174,800	150,667

節		区 分	金 額	説 明
15	工事請負費		20,222	7903 第一地区土地区画整理事業に要する経費 (市街地開発事務所)
16	原材料費		400	
19	負担金補助及び交付金		27,014	
22	補償補填及び賠償金		261,260	
27	公 課 費		7	
				1 報酬 7
				土地区画整理評価員報酬 7
				4 共済費 2,780
				臨時職員社会保険料 283
				嘱託職員社会保険料 2,342
				雇用保険料 155
				7 賃金 19,646
				臨時雇上料 1,949
				嘱託雇上料 17,697
				9 旅費 432
				費用弁償 47
				普通旅費 372
				特別旅費 13
				11 需用費 2,776
				消耗品費 450
				燃料費 259
				食糧費 10
				印刷製本費 5
				電気料 192
				水道料 38
				修繕料 1,822
				12 役務費 1,203
				電話料 75
				手数料 1,000
				自動車保険料 60
				その他保険料 68
				13 委託料 52,015
				土地区画整理事業監理委託料 4,800
				土地区画整理測量・設計委託料 13,202
				土地区画整理事業物件調査等委託料 3,466
				機械器具保守委託料 459
				補償業務監理委託料 15,000
				市街地開発事業見直委託料 8,626
				都市再生整備計画事業効果分析調査委託料 2,225
				住宅市街地総合整備事業計画変更及び再評価委託料 4,237
				14 使用料及び賃借料 9,545
				駐車場使用料 12
				会場借上料 20
				有料道路通行料 14
				土地家屋借上料 8,767
				機械等借上料 732
				15 工事請負費 20,222
				土地区画整理工事費 20,222
				16 原材料費 400
				補修用材料費 400
				19 負担金補助及び交付金 27,014
				上下水道工事費負担金 26,193
				電柱新設負担金 320
				まちづくり協議会補助金 300
				花いっぱい運動支援事業補助金 200
				研修会等参加負担金 1
				22 補償補填及び賠償金 261,260
				補償金 261,260
				27 公課費 7

(款) 1 土地区画整理事業費 514,312 千円
 (項) 1 第一地区土地区画整理事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

節		説 明
区 分	金 額	
		自動車重量税 7

(款) 2 公債費 90,571 千円
 (項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 公債費	90,571	82,086	8,485				90,571
1 公債費	90,571	82,086	8,485				90,571
1 元 金	77,292	67,953	9,339				77,292
							77,292
2 利 子	13,279	14,133	△854				13,279
							13,279

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金利息及び割引料	77,292	7905 長期債元金償還費 77,292 (市街地開発事務所)
		23 償還金利息及び割引料 長期債償還元金 77,292
23 償還金利息及び割引料	13,279	7906 長期債利息償還費 13,279 (市街地開発事務所)
		23 償還金利息及び割引料 長期債償還利息 13,279

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
歳 出 合 計	604,883	611,421	△6,538	32,640	39,200	174,800	358,243

節		説 明
区 分	金 額	

給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等										
	議員										
	その他の 特別職	32	112					112		112	
	計	32	112					112		112	
前年度	長等										
	議員										
	その他の 特別職	32	112					112		112	
	計	32	112					112		112	
比較	長等										
	議員										
	その他の 特別職										
	計										

2 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	13		55,215	36,379	91,594	18,490	110,084	
前年度	13		54,025	31,197	85,222	18,850	104,072	
比 較			1,190	5,182	6,372	△ 360	6,012	

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当	通勤 手当	時間外 勤務 手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	地域 手当	住居 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度		2,532	921	7,500	2,155	14,108	7,041	1,798	324
前 年 度		2,598	740	4,000	1,442	13,796	6,871	1,750	
比 較		△ 66	181	3,500	713	312	170	48	324

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	1,190	給与改定に伴う増減分	△ 15	給与改定による減	
		昇給に伴う増加分	525	昇給による増	
		その他の増減分	680	職員の異動等による増	
職員手当	5,182	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	5,182	昇給による増 職員の異動等による増減 手当額の変動等による増減	扶養手当 △ 66 通勤手当 181 時間外勤務手当 3,500 管理職手当 713 期末手当 312 勤勉手当 170 地域手当 48 住居手当 324

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成26年1月1日 現在	平均給料月額(円)	331,614
	平均給与月額(円)	405,345
	平均年齢(歳)	46歳6月
平成25年1月1日 現在	平均給料月額(円)	345,682
	平均給与月額(円)	460,382
	平均年齢(歳)	44歳4月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	140,100	140,100
大 学 卒	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 26年 1月1日 現在	7			7		
	6	4	30.8	6	4	30.8
	5	6	46.1	5	6	46.1
	4	1	7.7	4	1	7.7
	3			3		
	2	1	7.7	2	1	7.7
	1	1	7.7	1	1	7.7
	計	13	100	計	13	100
平成 25年 1月1日 現在	7			7		
	6	3	23.1	6	3	23.1
	5	6	46.1	5	6	46.1
	4	1	7.7	4	1	7.7
	3	1	7.7	3	1	7.7
	2			2		
	1	2	15.4	1	2	15.4
	計	13	100	計	13	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	
本年度	職員数	(A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	8	8
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比率 (B)/(A)		(%)	61.5	61.5	
前年度	職員数	(A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	2号給	(人)	3	3
		4号給	(人)	7	7
		5号給	(人)	2	2
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比率 (B)/(A)		(%)	92.3	92.3	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.9	2.05	3.95	有	
前年度	1.9	2.05	3.95	有	
国の制度	1.9	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3.0
支給対象職員数 (人)	13
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
紀の川ゾーン建物移転補償	128,590千円		
第3ゾーン建物移転補償	86,000千円		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成26年度 ～ 27年度	128,590千円				128,590千円
平成27年度 ～ 28年度	86,000千円				86,000千円